

令和3年度

湯河原町下水道事業会計決算書

議案第 64 号

決算の認定について

令和 3 年度湯河原町下水道事業会計決算が別冊のとおり湯河原町公営企業管理者から提出され、これを監査委員の審査に付してその意見をいただきましたので、地方公営企業法第30条第 4 項の規定に基づいてこれを提出し、認定を求めます。

令和 4 年 9 月 12 日提出

湯河原町長 冨 田 幸 宏

決算書類

令和3年度湯河原町

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
第 1 款 下水道事業収益	913,323,000	△ 1,936,000	0	911,387,000
第 1 項 営 業 収 益	484,216,000	△ 1,346,000	0	482,870,000
第 2 項 営 業 外 収 益	429,107,000	△ 590,000	0	428,517,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第 1 款 下水道事業費用	1,015,000,000	0	0	0	0	1,015,000,000
第 1 項 営 業 費 用	933,137,000	△ 1,631,000	376,000	0	0	931,882,000
第 2 項 営 業 外 費 用	80,731,000	0	0	0	0	80,731,000
第 3 項 予 備 費	1,132,000	1,631,000	△ 376,000	0	0	2,387,000

下水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
907,312,630	△ 4,074,370	うち仮受消費税 (43,508,443)
479,424,152	△ 3,445,848	うち仮受消費税 (43,482,465)
427,888,478	△ 628,522	うち仮受消費税 (25,978)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
0	1,015,000,000	975,056,947	0	39,943,053	うち仮払消費税 (22,184,822) うち支払消費税 (28,563,700)
0	931,882,000	904,005,868	0	27,876,132	うち仮払消費税 (22,183,484)
0	80,731,000	71,051,079	0	9,679,921	うち仮払消費税 (1,338) うち支払消費税 (28,563,700)
0	2,387,000	0	0	2,387,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	240,248,000	0	240,248,000	0
第1項 企業債	107,700,000	0	107,700,000	0
第2項 他会計金 補 助 金	100,594,000	0	100,594,000	0
第3項 国庫補助金	15,600,000	0	15,600,000	0
第4項 負担金	6,354,000	0	6,354,000	0
第5項 長期貸付金 償 還 金	10,000,000	0	10,000,000	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 繰 越 額
第1款 資本的支出	375,522,000	3,000,000	0	378,522,000	0	0
第1項 建設改良費	45,400,000	3,000,000	0	48,400,000	0	0
第2項 企業債償還金	320,112,000	0	0	320,112,000	0	0
第3項 基 金	10,010,000	0	0	10,010,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額192,755,154円は、過年度分損益勘定留保資金

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	240,248,000	182,445,000	△ 57,803,000	
0	107,700,000	50,300,000	△ 57,400,000	
0	100,594,000	100,594,000	0	
0	15,600,000	15,600,000	0	
0	6,354,000	5,951,000	△ 403,000	
0	10,000,000	10,000,000	0	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
378,522,000	375,200,154	0	0	0	3,321,846	うち仮払消費税 (4,099,118)
48,400,000	45,090,300	0	0	0	3,309,700	うち仮払消費税 (4,099,118)
320,112,000	320,109,753	0	0	0	2,247	
10,010,000	10,000,101	0	0	0	9,899	

192,755,154円で補填した。

令和3年度湯河原町下水道事業損益計算書（税抜き）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	411,640,969		
(2) 下水処理負担金	23,336,084		
(3) その他営業収益	<u>964,634</u>	435,941,687	
2 営業費用			
(1) 管渠費	32,713,882		
(2) 処理場費	198,984,411		
(3) 総係費	65,865,033		
(4) 減価償却費	584,202,461		
(5) 資産減耗費	<u>56,597</u>	<u>881,822,384</u>	
営業損失			445,880,697
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	950,101		
(2) 他会計補助金	89,406,000		
(3) 補助金	8,910,000		
(4) 長期前受金戻入	326,338,085		
(5) 資本費繰入収益	1,996,808		
(6) 雑収益	<u>357,004</u>	427,957,998	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,472,644		
(2) 雑支出	<u>5,181,944</u>	<u>47,654,588</u>	<u>380,303,410</u>
経常損失			65,577,287
当年度純損失			65,577,287
前年度繰越欠損金			190,415,389
その他の未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>255,992,676</u></u>

令和3年度湯河原町

(令和3年4月1日か)

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金 合 計
前年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987

令和3年度湯河原町

	資 本 金	資本剰余金
当年度末残高	3,580,125,191	369,442,987
議会の議決による処理額	0	0
処理後残高	3,580,125,191	369,442,987

下水道事業剰余金計算書

ら令和4年3月31日まで)

(単位 円)

金		資本合計
利益剰余金		
未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
△ 190,415,389	△ 190,415,389	3,759,152,789
0	0	0
(繰越欠損金)		
△ 190,415,389	△ 190,415,389	3,759,152,789
△ 65,577,287	△ 65,577,287	△ 65,577,287
△ 65,577,287	△ 65,577,287	△ 65,577,287
(当年度未処理欠損金)		
△ 255,992,676	△ 255,992,676	3,693,575,502

下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

未処理欠損金
△ 255,992,676
0
(繰越欠損金)
△ 255,992,676

令和3年度湯河原町下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		613,080,621		
イ 建物	895,888,739			
減価償却累計額	△ 158,897,192	736,991,547		
ウ 構築物	10,100,588,595			
減価償却累計額	△ 1,588,057,482	8,512,531,113		
エ 機械及び装置	4,172,016,461			
減価償却累計額	△ 1,144,330,138	3,027,686,323		
オ 工具、器具及び備品	1,048,706			
減価償却累計額	△ 767,456	281,250		
カ 建設仮勘定		23,818,182		
有形固定資産合計			12,914,389,036	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		180,000,000		
イ 基金		20,000,101		
投資その他の資産合計			200,000,101	
固定資産合計				13,114,389,137
2 流動資産				
(1) 現金預金			230,051,184	
(2) 未収金		92,087,412		
貸倒引当金		△ 7,500,000	84,587,412	
流動資産合計				314,638,596
資産合計				<u>13,429,027,733</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,531,288,011			
企業債合計		2,531,288,011		
固定負債合計				2,531,288,011
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	306,589,758			
企業債合計		306,589,758		
(2) 未払金			17,091,500	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	4,261,000			
引当金合計			4,261,000	
(4) その他流動負債				
ア 預り金	207,258			
その他流動負債合計			207,258	
流動負債合計				328,149,516
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,444,229,928	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,568,215,224	
繰延収益合計				6,876,014,704
負債合計				<u>9,735,452,231</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				3,580,125,191
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金額	221,238,034			
イ 受贈財産評価	148,204,953			
資本剰余金合計			369,442,987	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度				
未処理欠損				
(7) 繰越欠損金	190,415,389			
年度末残高				
(イ) 当年度純損失	65,577,287			
利益剰余金合計			△ 255,992,676	
剰余金合計				113,450,311
資本合計				<u>3,693,575,502</u>
負債資本合計				<u>13,429,027,733</u>

決算附属書類

1 概 況

(1) 総括事項

本町の下水道事業は、自然環境及び公共用水域の水質保全並びに住民の生活環境の改善を図るため、処理場や管渠等の施設整備、維持管理を図ってまいりました。

(業務状況)

年度末水洗化人口は、対前年度比 98.66%、278 人減の 20,513 人となりました。年間有収水量につきましては、対前年度比 98.32%、55,726 m³減の 3,258,570 m³となりました。

(建設改良事業)

管渠建設改良においては、公共下水道単独事業東部第 0302 工区工事ほか 8 工事を実施しました。

処理場建設改良においては、水処理設備等実施設計業務委託、流入渠水位計更新工事を実施しました。

また、地震が発生した際に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道機能のバックアップ対策を併せ、安心した都市活動が継続されることを目的に「湯河原町公共下水道総合地震対策計画」を策定しました。

(経営状況)

下水道事業収益は、863,899,685 円（税抜き）で、前年度比 100.53%、4,544,164 円の増額となりました。これは営業収益においては、新型コロナウイルス感染症の影響などから下水道使用料及び下水処理負担金が減額となり、一方、営業外収益においては、他会計補助金、国庫補助金が増額となったことなどによるものです。

下水道事業費用は、929,476,972 円（税抜き）で、前年度比 101.20%、11,030,910 円の増額となりました。これは浄水センターの機械設備等の電気料の増による動力費や同センターの運転管理業務委託料の増額などが主なものです。これにより事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損失は、65,577,287 円となりました。

下水道使用料の収納率は、現年度分 88.98%（前年度 88.25%）、過年度分 54.95%（前年度 52.44%）、全体で 82.52%（前年度 81.36%）となり、下水道使用料未収金は、貸倒引当金の取崩し後、92,087,412 円となりました。

下水道使用料の未収金の対応につきましては、定期的に催告書の発送、夜間電話催告及び訪問徴収などを実施するほか、水道課及び徴収対策室と連携し、上下水道料金徴収一元化の区域においては、給水停止予告通知や給水停止の執行を実施する際に、水道料金と併せて納付交渉を行っております。また、町税等納付促進コールセンターでは、現年度分が早期納付につながるよう納付勧奨を実施し、未収金の増加を抑制しております。今後も引き続き未収金の回収に取り組んでまいります。

資本的収入は、企業債、他会計補助金、国庫補助金、負担金及び長期貸付金償還金を合わせて、182,445,000 円（税込み）となりました。

資本的支出は、建設改良費として管渠工事、水処理設備等実施設計業務委託、流入渠水位計更新工事を実施し、企業債償還金、基金と合わせて、375,200,154 円（税込み）となりました。

資本的収入が資本的支出に不足する額 192,755,154 円は、過年度分損益勘定留保資金 192,755,154 円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.63ポイント減の92.94%となり、健全経営の水準とされる100%を下回り単年度収支は赤字となっています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比7.19ポイント減の88.67%となりました。これらは事業に必要な費用を下水道使用料収入等で賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況であるため、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減による経営改善に努めるとともに、使用料の適正化を図る必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.82ポイント増の19.06%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠はない状況にあることから、管渠についての更新投資、老朽化対策は行っておりません。そのため、管渠老朽化率は0%となっています。今後は、将来確実に迎える下水道施設の更新に備えて、計画的かつ効率的に施設を管理し、事業費の平準化にも配慮しながら、施設全体の効率的、安定的な維持管理及び更新等を実施してまいります。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	98.89%	93.60%	94.45%	93.57%	92.94%
経費回収率	94.25%	94.02%	95.15%	95.86%	88.67%
有形固定資産減価償却率	3.88%	7.46%	11.38%	15.24%	19.06%
管渠老朽化率	0%	0%	0%	0%	0%

以上が令和3年度の概況となりますが、下水道使用料が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の計画的、効率的な整備、自然災害への対策などの必要性は増大していることから、下水道事業を取り巻く経営環境は、より一層厳しくなると想定されます。

このような状況を踏まえ「湯河原町下水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化と財政運営の健全化に努めてまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和3年第31号	湯河原町職員の給与に関する条例の一部改正について	3.6.9	3.6.10
令和3年第57号	決算の認定について (令和2年度湯河原町下水道事業会計)	3.9.9	3.9.30
令和3年第61号	湯河原町職員の給与に関する条例等の一部改正について	3.11.29	3.11.30
令和3年第62号	湯河原町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	3.11.29	3.11.30
令和3年第70号	令和3年度湯河原町下水道事業会計補正予算(第1号)	3.11.29	3.11.30
令和4年第5号	湯河原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	4.2.24	4.2.24
令和4年第21号	令和4年度湯河原町下水道事業会計予算	4.2.24	4.3.15

(4) 行政官庁認可事項

件名	件数	申請先	申請年月日	許可年月日
海岸占用同意(更新)	1	神奈川県県西土木事務所長	4.2.7	4.3.14
河川占用許可(更新)	4	神奈川県県西土木事務所長	4.2.21	4.3.31

(5) 職員に関する事項

ア 年度末職員数

職種別	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増減
一般行政職	7人	7人	0人
計	7人	7人	0人

イ 給与事項

- (ア) 令和3年議案第31号 給与(特殊勤務手当)の改定が実施されました。
- (イ) 令和3年議案第61号 給与(期末手当)の改定が実施されました。
- (ウ) 令和3年議案第62号 公営企業管理者の給与の改定が実施されました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
1 管渠建設改良費 (工事請負費)				
(1) 公共下水道単独事業 東部第0302工区工事	塩化ビニル管 φ150mm L=26.7m マンホール N=3か所 汚水柵取出 N=3か所	2,300,000	3.4.28	3.9.30
(2) 汚水柵設置工事	塩化ビニル管 φ150mm L=2.83m 汚水柵取出 N=1か所	365,000	3.5.17	3.8.10
(3) 汚水柵設置(その2) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=5.40m 汚水柵取出 N=1か所	400,000	3.5.31	3.10.5
(4) 汚水柵設置(その3) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=14.50m 汚水柵取出 N=1か所	1,520,000	3.9.14	4.1.31
(5) 汚水柵設置(その4) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=1.54m 汚水柵取出 N=1か所	425,000	3.9.27	3.12.24
(6) 汚水柵設置(その5) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=3.50m 汚水柵取出 N=1か所	440,000	3.10.25	4.1.25
(7) 汚水柵設置(その6) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=3.00m 汚水柵取出 N=1か所	373,000	3.10.29	4.1.29
(8) 公共下水道補助事業 中央第0301工区工事 公共下水道単独事業 中央第0302工区工事	塩化ビニル管 φ200mm L=32.9m マンホール N=3か所 汚水柵取出 N=3か所	5,180,000	3.11.1	4.3.10
(9) 汚水柵設置(その7) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=4.53m 汚水柵取出 N=1か所	370,000	3.12.13	4.2.18
小 計		11,373,000		
仮 払 消 費 税		1,137,300		
計		12,510,300		

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
2 処理場建設改良費 (工事請負費)				
(1) 流入渠水位計更新 工事	流入渠水位計 N=1式(更新)	5,800,000	3.8.2	4.3.10
小 計		5,800,000		
仮 払 消 費 税		580,000		
計		6,380,000		
各 改 良 費 計		17,173,000		
仮 払 消 費 税		1,717,300		
合 計		18,890,300		

(2) 建設仮勘定

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	基 本 協 定 額	執 行 額	工 期
(1) 水処理設備等実施 設計業務委託	水処理設備等に係る機 械設備・電気設備の詳 細設計	23,818,182	23,818,182	3.5.26 ～ 4.3.31
小 計		23,818,182	23,818,182	
仮 払 消 費 税		2,381,818	2,381,818	
合 計		26,200,000	26,200,000	

3 業 務

(1) 業 務 量

No.	事 項	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増 減	率 (%)
1	事業認可区域面積	ha	523.05	523.05	0	100.00
2	年度末整備面積	ha	425.05	424.15	0.90	100.21
3	整備率	%	81.26	81.09	0.17	—
4	年度末行政人口	人	24,030	24,362	△ 332	98.64
5	年度末普及人口	人	22,263	22,568	△ 305	98.65
6	水洗化人口	人	20,513	20,791	△ 278	98.66
7	行政人口普及率	%	92.65	92.64	0.01	—
8	水洗化率(人口)	%	92.14	92.13	0.01	—
9	年間総流入水量	m ³	4,131,368	4,254,175	△ 122,807	97.11
10	1日平均流入水量	m ³	11,319	11,655	△ 336	97.12
11	年間発生汚泥量	t	2,448.90	2,153.60	295.30	113.71
12	1日平均汚泥量	t	6.71	5.90	0.81	113.73
13	年間焼却灰発生量	t	17.31	18.54	△ 1.23	93.37
14	年間焼却灰処分量	t	14.74	17.96	△ 3.22	82.07
15	年間有収水量	m ³	3,258,570	3,314,296	△ 55,726	98.32
	内 町 内 分	m ³	2,852,644	2,915,892	△ 63,248	97.83
	内 熱 海 市 分	m ³	330,341	325,145	5,196	101.60
	内 真 鶴 町 分	m ³	75,585	73,259	2,326	103.18
16	1日平均有収水量	m ³	8,927.59	9,080.26	△ 152.67	98.32

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分	令和3年度 (税抜き)	令和2年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営業収益	435,941,687	448,750,930	△ 12,809,243	97.15	
(1) 下水道使用料	411,640,969	419,828,447	△ 8,187,478	98.05	
(2) 下水処理負担金	23,336,084	28,011,852	△ 4,675,768	83.31	
(3) その他営業収益	964,634	910,631	54,003	105.93	
2 営業外収益	427,957,998	410,604,591	17,353,407	104.23	
(1) 受取利息 及び配当金	950,101	1,000,000	△ 49,899	95.01	
(2) 他会計補助金	89,406,000	77,728,000	11,678,000	115.02	
(3) 補助金	8,910,000	0	8,910,000	皆増	
(4) 長期前受金戻入	326,338,085	329,527,841	△ 3,189,756	99.03	
(5) 資本費繰入収益	1,996,808	1,996,779	29	100.00	
(6) 雑収益	357,004	351,971	5,033	101.43	
合 計	863,899,685	859,355,521	4,544,164	100.53	

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分	令和3年度 (税抜き)	令和2年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営業費用	881,822,384	866,102,425	15,719,959	101.82	
(1) 管 渠 費	32,713,882	34,855,825	△ 2,141,943	93.85	
(2) 処 理 場 費	198,984,411	184,419,175	14,565,236	107.90	
(3) 総 係 費	65,865,033	52,165,198	13,699,835	126.26	
(4) 減 価 償 却 費	584,202,461	593,028,115	△ 8,825,654	98.51	
(5) 資 産 減 耗 費	56,597	1,634,112	△ 1,577,515	3.46	
2 営業外費用	47,654,588	52,343,637	△ 4,689,049	91.04	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,472,644	48,131,508	△ 5,658,864	88.24	
(2) 雑 支 出	5,181,944	4,212,129	969,815	123.02	
合 計	929,476,972	918,446,062	11,030,910	101.20	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和3年5月26日	26,200,000 (2,381,818)	水処理設備等実施設計業務 委託	日本下水道事業団
令和3年8月2日	6,380,000 (580,000)	流入渠水位計更新工事	相鉄企業株式会社
令和3年11月1日	5,698,000 (518,000)	公共下水道補助事業中央第 0301工区工事 公共下水道単独事業中央第 0302工区工事	有限会社丸仁土木

※ () 内は、消費税

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位 円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,107,687,522	50,300,000	320,109,753	2,837,877,769

イ 一時借入金

該当なし

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入及び支出

他会計補助金 89,406,000 円については、処理場費人件費（不課税支出 738,927 円、非課税支出 55,421 円）に 794,348 円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に 4,752 円（特定収入）、処理場費保険料（非課税支出）に 150,894 円（特定収入以外）、旅費等（課税支出）に 23,004,725 円（特定収入）、総係費人件費（不課税支出 15,002,819 円、非課税支出 1,149,986 円）に 16,152,805 円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に 84,178 円（特定収入）、旅費等（課税支出）に 7,296,903 円（特定収入）、負担金等（不課税支出）に 2,385,023 円（特定収入以外）、保険料（非課税支出）に 6,637 円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 39,525,735 円（特定収入以外）に充当しました。

資本費繰入収益 1,996,808 円については、全額を企業債利息（非課税支出 786,817 円（特定収入以外）、1,209,991 円（特定収入））に充当しました。

イ 資本的収入及び支出

他会計補助金 100,594,000 円については、全額を企業債償還金（不課税支出 37,164,349 円（特定収入以外）、63,429,651 円（特定収入））に充当しました。

国庫補助金 15,600,000 円については、全額を管渠建設改良費工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

建設費負担金 5,951,000 円については、全額を処理場建設改良費工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

令和3年度湯河原町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 65,577,287
減価償却費	584,202,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,500,000
長期前受金戻入額	△ 326,338,085
固定資産除却費	56,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000
受取利息及び受取配当金	△ 950,101
支払利息及び企業債取扱諸費	42,472,644
未収金の増減額 (△は増加)	14,029,716
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,514,800
その他流動負債の増減額 (△は減少)	79,835
小計	243,958,980
利息及び配当金の受取額	950,101
利息の支払額	△ 42,472,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,436,437
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 40,991,182
国庫補助金による収入	14,799,706
負担金による収入	5,645,708
他会計補助金による収入	95,433,438
基金への積立てによる支出	△ 10,000,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,887,569
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 320,109,753
長期貸付金償還金による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,809,753
資金増加額	7,514,253
資金期首残高	222,536,931
資金期末残高	230,051,184

収益費用明細書 (税抜き)

(収 益)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
下水道 事業収益				863,899,685	予 算 額 911,387,000 仮受消費税 43,508,443 差 引 △ 4,074,370		
	営業収益			435,941,687	予 算 額 482,870,000 仮受消費税 43,482,465 差 引 △ 3,445,848		
		下水道使用料			411,640,969	予 算 額 456,482,000 仮受消費税 41,134,736 差 引 △ 3,706,295	
			下水道使用料		411,640,969		
		下水処理 負担金			23,336,084	予 算 額 25,670,000 仮受消費税 2,333,604 差 引 △ 312	
			下水処理 負担金		23,336,084	熱 海 市 17,993,528 真 鶴 町 5,342,556	
		そ の 他 営業収益			964,634	予 算 額 718,000 仮受消費税 14,125 差 引 260,759	
			手 数 料		708,800	登 録 手 数 料 54,000 督 促 手 数 料 654,800	
			雑 収 益		255,834	延 滞 金 114,586 被災者減免による一般会計負担分 141,248	
		営業外収益				427,957,998	予 算 額 428,517,000 仮受消費税 25,978 差 引 △ 628,522
			受 取 利 息 及 び 配 当 金			950,101	予 算 額 951,000 仮受消費税 0 差 引 △ 899
				貸付金利息		950,000	
				預金利息		101	
			他会計補助金			89,406,000	予 算 額 89,406,000 仮受消費税 0 差 引 0
				他会計補助金		89,406,000	一般会計補助金
			補 助 金			8,910,000	予 算 額 8,910,000 仮受消費税 0 差 引 0
	国庫補助金				8,910,000	防災・安全社会資本整備交付金	
	長期前受金 戻 入				326,338,085	予 算 額 326,882,000 仮受消費税 0 差 引 △ 543,915	
			長期前受金戻入		326,338,085	補助金等減価償却費繰延収益化分	

(費用)

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		資本費 繰入収益		1,996,808	予算額 1,996,000 仮受消費税 0 差引 808
			元利償還分 負担金	1,996,808	真鶴町
		雑収益		357,004	予算額 372,000 仮受消費税 25,978 差引 △ 84,516
			その他雑収益	357,004	行政財産使用料ほか 261,506 消費税確定申告に伴う収益とする 消費税 95,498
下水道事業 費用				929,476,972	予算額 1,015,000,000 仮払消費税 22,184,822 支払消費税 28,563,700 差引 △ 39,943,053
	営業費用			881,822,384	予算額 931,882,000 仮払消費税 22,183,484 差引 △ 27,876,132
		管渠費		32,713,882	予算額 39,664,000 仮払消費税 1,243,028 差引 △ 5,707,090
			給料	4,648,800	一般職給 1人 行 1人
			手当	1,745,473	扶養手当 180,000 時間外勤務手当 430,010 期末手当 632,003 勤勉手当 503,460
			賞与引当金 繰入額	714,000	賞与引当金へ繰入
			法定福利費	2,018,954	市町村職員共済組合負担金 1,269,557 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 81,312 旧恩給組合負担金 342 地方公務員災害補償基金負担金 16,911 市町村職員退職手当組合負担金 650,832
			旅費	7,932	普通旅費
			備消耗品費	75,457	図書購入費
			通信運搬費	498,480	専用回線使用料
			委託料	3,874,200	管渠清掃業務委託料 1,230,200 マンホールポンプ保守点検委託料 1,390,000

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
					下水道台帳作成委託料 800,000 下水道台帳管理システム保守委託料 454,000
			賃借料	11,476,570	神奈川県行政財産使用料 5,900 積算システム使用料 400,000 町道・水路占用料 11,070,670
			修繕費	5,393,950	管渠等維持管理修繕費 5,340,450 マンホールポンプ維持管理修繕費 53,500
			動力費	902,466	マンホールポンプ電気使用料
			材料費	1,278,300	人孔鉄蓋ほか
			負担金	21,000	路面復旧事務費負担金
			保険料	58,300	下水道賠償責任保険料
		処理場費		198,984,411	予 算 額 225,809,000 仮 払 消 費 税 18,178,622 差 引 △ 8,645,967
			給料	7,912,800	一 般 職 給 2 人 行 一 2 人
			手当	3,287,285	扶 養 手 当 78,000 時 間 外 勤 務 手 当 231,194 管 理 職 手 当 454,800 期 末 手 当 1,149,507 勤 勉 手 当 951,384 通 勤 手 当 86,400 住 居 手 当 336,000
			賞与引当金繰入額	1,324,000	賞与引当金へ繰入
			法定福利費	3,449,284	市町村職員共済組合負担金 2,177,005 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 147,840 旧恩給組合負担金 623 地方公務員災害補償基金負担金 16,024 市町村職員退職手当組合負担金 1,107,792
			旅費	75,804	普 通 旅 費 11,804 費 用 弁 償 64,000
			備消耗品費	958,176	事 務 用 品 費 71,440 維 持 管 理 用 品 費 800,980 水 質 分 析 用 品 費 62,656 水 質 分 析 用 特 殊 ガ ス 23,100
			燃料費	122,451	水 質 分 析 用 燃 料 費
			光熱水費	94,453	水 道 料 金

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	139,130	専用回線使用料 120,000 放送受信料 19,130
			委託料	130,902,305	沈砂・し渣・焼却灰等運搬委託料 1,702,805 運転管理業務委託料 111,375,000 臭気分析委託料 220,000 中央管理室制御装置等保守点検委託料 2,590,000 水質分析委託料 600,000 焼却炉排ガス分析委託料 440,000 天井走行クレーン保守点検委託料 504,000 下水汚泥等放射性物質測定委託料 16,000 更新工事撤去品処分委託料 454,500 汚泥焼却炉等保守点検委託料 13,000,000
			修繕費	7,346,320	機械設備等修繕費
			動力費	41,779,483	機械設備等電気使用料 39,542,683 汚泥焼却施設等燃料費 2,236,800
			薬品費	150,710	水質分析用薬品費
			報償費	131,200	処理場維持管理指導員謝礼
			保険料	1,311,010	建物災害共済基金分担金
		総係費		65,865,033	予算額 76,696,000 仮払消費税 2,761,834 差引 △ 8,069,133
			給料	14,573,100	一般職給 4人 行 一 4人
			手当	5,358,095	扶養手当 393,000 時間外勤務手当 780,814 管理職手当 74,400 期末手当 1,977,627 勤勉手当 1,604,708 通勤手当 84,846 住居手当 442,700
			賞与引当金繰入額	2,223,000	賞与引当金へ繰入
			法定福利費	6,107,444	市町村職員共済組合負担金 3,780,224

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
					市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 249,480 旧恩給組合負担金 1,004 地方公務員災害補償基金負担金 36,502 市町村職員退職手当組合負担金 2,040,234
			旅 費	600	普通旅費
			備 消耗品費	223,319	事務用品費 205,319 新聞雑誌等購読料 18,000
			燃 料 費	136,368	車両燃料費
			印刷製本費	24,077	帳票印刷費
			通信運搬費	3,098,279	郵便料金 2,927,933 電話料金 170,346
			委 託 料	16,790,000	公営企業会計システム保守等委託料 590,000 総合地震対策計画策定業務委託料 16,200,000
			手 数 料	5,476,410	検針事務取扱手数料 3,637,509 口座振替手数料ほか 579,205 コンビニエンスストア収納手数料 1,017,621 クレジット収納手数料 152,075 口座振替伝送化手数料 90,000
			賃 借 料	38,960	事務機器借上料
			修 繕 費	177,434	車両修繕費 94,200 事務機器修繕費 83,234
			報 償 費	35,200	「下水道の日」標語等応募者賞品
			負 担 金	5,833,693	水道事業会計負担金 3,981,560 日本下水道協会負担金 100,990 神奈川県下水道協会負担金 16,000 全国町村下水道推進協議会神奈川県 支部負担金 25,000 町村情報システム共同化事業運営費 負担金 1,325,819 一般会計負担金 384,324
			保 険 料	27,730	自動車損害共済基金分担金
			貸倒引当金 繰 入 額	3,110,324	貸倒引当金へ繰入
			補 助 及 び 交 付 金	2,631,000	水洗便所改造等助成金 1,681,000 地域振興助成金 950,000 予備費から充用 376,000

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		減価償却費		584,202,461	予算額 588,663,000 仮払消費税 0 差引 △ 4,460,539
		有形固定資産 減価償却費		584,202,461	建物減価償却費 31,965,945 構築物減価償却費 319,157,068 機械及び装置減価償却費 232,949,683 工具、器具及び備品減価償却費 129,765
		資産減耗費		56,597	予算額 1,000,000 仮払消費税 0 差引 △ 943,403
		固定資産 除却費		56,597	機械及び装置 1件
		その他 営業費用		0	予算額 50,000 仮払消費税 0 差引 △ 50,000
	営業外費用			47,654,588	予算額 80,731,000 仮払消費税 1,338 支払消費税 28,563,700 差引 △ 9,679,921
		支払利息 及び企業債 取扱諸費		42,472,644	予算額 44,131,000 仮払消費税 0 差引 △ 1,658,356
		企業債利息		42,472,644	
		雑支出		5,181,944	予算額 100,000 仮払消費税 1,338 差引 △ 85,265
		その他雑支出		5,181,944	消費税確定申告に伴う控除対象外 消費税ほか 5,168,547 過年度還付金 13,397
		消費税		(28,563,700)	予算額 36,500,000 支払消費税 28,563,700 差引 △ 7,936,300
		消費税		(28,563,700)	支払消費税
	予備費	予備費		0	予算額 2,387,000 仮払消費税 0 差引 △ 2,387,000
					総係費補助及び交付金へ充用 376,000

資本的収支明細書（税抜き）

(収 入)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				182,445,000	予 算 額 240,248,000 仮受消費税 0 差 引 △ 57,803,000
	企 業 債	企 業 債		50,300,000	予 算 額 107,700,000 仮受消費税 0 差 引 △ 57,400,000
			下水道事業債	50,300,000	建設改良分 21,900,000 特別措置分 28,400,000
	他会計補助金	他会計補助金		100,594,000	予 算 額 100,594,000 仮受消費税 0 差 引 0
			他会計補助金	100,594,000	一般会計補助金
	国庫補助金	国庫補助金		15,600,000	予 算 額 15,600,000 仮受消費税 0 差 引 0
			国庫補助金	15,600,000	管渠分 (1/2) 2,500,000 処理場分 (1/2) 13,100,000
	負 担 金	建設費負担金		5,951,000	予 算 額 6,354,000 仮受消費税 0 差 引 △ 403,000
			建設費負担金	5,951,000	熱 海 市 2,012,000 真 鶴 町 3,939,000
	長期貸付金 償 還 金	長期貸付金 償 還 金		10,000,000	予 算 額 10,000,000 仮受消費税 0 差 引 0
			長期貸付金 償 還 金	10,000,000	一般会計からの償還金

(支 出)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				371,101,036	予 算 額 378,522,000 仮 払 消 費 税 4,099,118 差 引 △ 3,321,846
	建設改良費			40,991,182	予 算 額 48,400,000 仮 払 消 費 税 4,099,118 差 引 △ 3,309,700
		管 渠 建 設 改 良 費		11,373,000	予 算 額 14,000,000 仮 払 消 費 税 1,137,300 差 引 △ 1,489,700
			工 事 請 負 費	11,373,000	公共下水道単独事業東部第0302 工区工事ほか8件
		処 理 場 建 設 改 良 費		29,618,182	予 算 額 33,900,000 仮 払 消 費 税 2,961,818 差 引 △ 1,320,000
			委 託 料	23,818,182	水処理設備等実施設計業務委託料
			工 事 請 負 費	5,800,000	流入渠水位計更新工事
		固 定 資 産 購 入 費		0	予 算 額 500,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 500,000
			工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	0	
	企業債償還金	企業債償還金		320,109,753	予 算 額 320,112,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 2,247
			企 業 債 元 金 償 還 金	320,109,753	
	基 金	基 金		10,000,101	予 算 額 10,010,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 9,899
			基 金	10,000,101	基金積立金

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高 (A)
土 地	613,080,621	0	0	613,080,621
建 物	895,888,739	0	0	895,888,739
構 築 物	10,084,228,805	16,359,790	0	10,100,588,595
機 械 及 び 装 置	4,166,273,058	5,800,000	56,597	4,172,016,461
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,048,706	0	0	1,048,706
建 設 仮 勘 定	0	23,818,182	0	23,818,182
計	15,760,519,929	45,977,972	56,597	15,806,441,304

2 投資その他の資産

投 資 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長 期 貸 付 金	190,000,000	0	10,000,000	180,000,000
基 金	10,000,000	10,000,101	0	20,000,101
計	200,000,000	10,000,101	10,000,000	200,000,101

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高 (A) - (B)	備 考
年度当初の累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額 (B)		
0	0	0	0	613,080,621	延地積 (ha) 湯河原 508.08 奥湯河原 14.97 計 523.05
126,931,247	31,965,945	0	158,897,192	736,991,547	延床面積 (㎡) 管理棟 7,126 水処理棟 10,987 汚泥焼却棟 842 計 18,955
1,268,900,414	319,157,068	0	1,588,057,482	8,512,531,113	
911,380,455	232,949,683	0	1,144,330,138	3,027,686,323	
637,691	129,765	0	767,456	281,250	
—	—	—	—	23,818,182	
2,307,849,807	584,202,461	0	2,892,052,268	12,914,389,036	

(単位 円)

備 考
一般会計への長期貸付金
基金積立金

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債
			年度当初の累計額
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 4. 3. 25	24,000,000	22,661,864
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 5. 3. 25	24,000,000	21,362,714
資金運用部（公共）	平成 5. 11. 25	121,100,000	102,770,474
資金運用部（公共）	平成 5. 11. 25	50,500,000	42,856,390
資金運用部（公共）	平成 6. 10. 31	133,000,000	104,423,498
資金運用部（公共）	平成 7. 3. 27	141,200,000	106,482,941
資金運用部（公共）	平成 7. 3. 27	408,500,000	308,061,485
公営企業金融公庫（公共）	平成 8. 4. 10	34,400,000	28,240,389
公営企業金融公庫（特環）	平成 8. 4. 10	2,200,000	1,806,071
資金運用部（公共）	平成 8. 4. 19	69,700,000	50,714,766
資金運用部（公共）	平成 8. 4. 19	110,400,000	80,328,697
資金運用部（特環）	平成 8. 4. 19	4,600,000	3,347,029
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 9. 3. 25	5,000,000	3,468,836
神奈川県市町村振興資金（特環）	平成 9. 3. 25	2,000,000	1,387,532
資金運用部（特環）	平成 9. 4. 30	15,700,000	10,923,320
公営企業金融公庫（特環）	平成 9. 4. 30	7,300,000	5,680,281
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 10. 3. 25	9,000,000	5,992,947
神奈川県市町村振興資金（特環）	平成 10. 3. 25	3,000,000	1,997,643
資金運用部（特環）	平成 10. 4. 30	15,300,000	10,224,073
公営企業金融公庫（特環）	平成 10. 4. 30	8,000,000	5,920,238
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 11. 3. 25	12,000,000	7,463,965
神奈川県市町村振興資金（特環）	平成 11. 3. 25	7,000,000	4,353,980
公営企業金融公庫（特環）	平成 11. 4. 30	32,500,000	22,540,361
資金運用部（公共）	平成 11. 12. 24	8,900,000	5,340,705
資金運用部（特環）	平成 11. 12. 24	62,100,000	37,264,917
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 12. 3. 27	8,000,000	4,655,412
資金運用部（特環）	平成 12. 4. 28	3,400,000	1,967,557
資金運用部（公共）	平成 12. 11. 10	2,400,000	1,338,072
資金運用部（公共）	平成 12. 11. 10	29,400,000	16,391,363
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 13. 3. 26	6,000,000	3,311,418
公営企業金融公庫（公共）	平成 13. 4. 27	21,800,000	13,412,654
財政融資資金（公共）	平成 13. 11. 28	71,200,000	36,729,178
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 14. 3. 25	14,000,000	6,897,176
公営企業金融公庫（公共）	平成 14. 4. 30	27,100,000	14,925,187
財政融資資金（公共）	平成 14. 10. 29	159,600,000	76,797,267
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 15. 3. 25	21,000,000	10,138,337
公営企業金融公庫（公共）	平成 15. 4. 25	54,600,000	29,161,108
財政融資資金（公共）	平成 16. 1. 30	177,400,000	78,807,215
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 16. 3. 25	15,000,000	6,280,969
公営企業金融公庫（公共）	平成 16. 4. 20	42,600,000	19,795,885
財政融資資金（公共）	平成 16. 4. 30	113,700,000	47,232,573
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 17. 3. 25	10,000,000	3,770,024
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 17. 3. 25	10,000,000	8,213,870
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 17. 3. 25	15,000,000	11,582,434
神奈川県市町村振興資金（公共・特環）	平成 17. 3. 25	7,000,000	5,102,066
公営企業金融公庫（公共）	平成 17. 4. 22	33,300,000	14,038,961
簡易生命保険資金（公共）	平成 17. 4. 28	79,200,000	30,065,994
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 18. 3. 27	10,000,000	3,390,584
公営企業金融公庫（公共）	平成 18. 4. 21	52,300,000	19,556,978
簡易生命保険資金（公共）	平成 18. 4. 28	85,600,000	28,756,200
公営企業金融公庫（公共）	平成 19. 4. 20	38,100,000	12,776,183
公営企業金融公庫（公共）	平成 19. 4. 20	13,500,000	4,526,994
簡易生命保険資金（公共）	平成 19. 4. 27	180,400,000	53,928,848
さがみ信用金庫（公共）	平成 19. 5. 25	96,000,000	67,200,000
財政融資資金（公共）	平成 20. 4. 24	77,000,000	20,422,270
公営企業金融公庫（公共）	平成 20. 4. 25	83,000,000	24,475,478
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 21. 3. 25	126,000,000	98,810,234
財政融資資金（公共）	平成 21. 4. 24	51,000,000	11,825,641

明 細 書

令和4年3月31日現在 (単位 円)

還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
当年度償還高	年度末累計額					
1,338,136	24,000,000	0	—	3.00	令和4年3月	
1,299,150	22,661,864	1,338,136	—	3.00	令和5年3月	
7,109,438	109,879,912	11,220,088	—	4.10	令和5年9月	
2,964,711	45,821,101	4,678,899	—	4.10	令和5年9月	臨特債
7,715,777	112,139,275	20,860,725	—	4.50	令和6年9月	
8,090,294	114,573,235	26,626,765	—	4.65	令和7年3月	
23,405,701	331,467,186	77,032,814	—	4.65	令和7年3月	特別分
1,983,386	30,223,775	4,176,225	—	3.45	令和6年3月	
126,845	1,932,916	267,084	—	3.45	令和6年3月	
3,545,428	54,260,194	15,439,806	—	3.40	令和8年3月	
5,615,713	85,944,410	24,455,590	—	3.40	令和8年3月	特別分
233,988	3,581,017	1,018,983	—	3.40	令和8年3月	
237,906	3,706,742	1,293,258	—	2.80	令和9年3月	
95,162	1,482,694	517,306	—	2.80	令和9年3月	
743,705	11,667,025	4,032,975	—	2.70	令和9年3月	
388,494	6,068,775	1,231,225	—	2.75	令和7年3月	
403,265	6,396,212	2,603,788	—	2.10	令和10年3月	
134,422	2,132,065	867,935	—	2.10	令和10年3月	
682,566	10,906,639	4,393,361	—	2.00	令和10年3月	
398,758	6,318,996	1,681,004	—	2.10	令和8年3月	
526,628	7,990,593	4,009,407	—	2.10	令和11年3月	
307,199	4,661,179	2,338,821	—	2.10	令和11年3月	
1,578,464	24,118,825	8,381,175	—	2.00	令和9年3月	
386,688	5,727,393	3,172,607	—	2.10	令和11年9月	
2,698,123	39,963,040	22,136,960	—	2.10	令和11年9月	
342,872	4,998,284	3,001,716	—	2.00	令和12年3月	
146,188	2,113,745	1,286,255	—	2.10	令和12年3月	
102,120	1,440,192	959,808	—	2.10	令和12年9月	
1,250,964	17,642,327	11,757,673	—	2.10	令和12年9月	
250,064	3,561,482	2,438,518	—	1.60	令和13年3月	
997,945	14,410,599	7,389,401	—	1.40	令和11年3月	
2,966,913	39,696,091	31,503,909	—	2.10	令和13年9月	
577,770	7,474,946	6,525,054	—	2.20	令和14年3月	
1,242,503	16,167,690	10,932,310	—	2.10	令和12年3月	
6,507,010	83,304,277	76,295,723	—	1.90	令和14年9月	
846,944	10,985,281	10,014,719	—	1.20	令和15年3月	
2,420,159	31,581,267	23,018,733	—	1.10	令和13年3月	
7,100,435	85,907,650	91,492,350	—	1.80	令和15年9月	
593,926	6,874,895	8,125,105	—	2.00	令和16年3月	
1,873,041	21,668,926	20,931,074	—	2.00	令和14年3月	
4,496,803	51,729,376	61,970,624	—	2.10	令和16年3月	
387,408	4,157,432	5,842,568	—	2.10	令和17年3月	
585,952	8,799,822	1,200,178	—	1.60	令和6年3月	借換債
832,909	12,415,343	2,584,657	—	1.70	令和7年3月	借換債
366,897	5,468,963	1,531,037	—	1.70	令和8年3月	借換債
1,435,288	15,474,249	17,825,751	—	2.00	令和15年3月	
3,073,829	33,139,823	46,060,177	—	2.00	令和17年3月	
379,440	3,770,024	6,229,976	—	2.10	令和18年3月	
2,201,442	21,758,420	30,541,580	—	2.20	令和16年3月	
3,236,957	31,993,157	53,606,843	—	2.20	令和18年3月	
1,573,585	14,349,768	23,750,232	—	2.10	令和17年3月	
557,570	5,084,564	8,415,436	—	2.10	令和17年3月	
6,674,172	60,603,020	119,796,980	—	2.20	令和19年3月	
4,800,000	72,000,000	24,000,000	—	3.075	令和9年3月	特別措置分
2,801,196	23,223,466	53,776,534	—	2.10	令和20年3月	
3,357,149	27,832,627	55,167,373	—	2.10	令和18年3月	
8,946,445	107,756,679	18,243,321	—	1.30	令和6年3月	繰上償還債
1,827,906	13,653,547	37,346,453	—	2.00	令和21年3月	繰上償還債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償
			年度当初の累計額
地方公営企業等金融機構（公共）	平成 21. 4. 28	31,600,000	8,137,330
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 22. 3. 25	347,000,000	247,798,209
地方公共団体金融機構（公共）	平成 22. 5. 26	15,300,000	3,010,126
地方公共団体金融機構（公共）	平成 22. 5. 26	3,100,000	609,895
財政融資資金（公共）	平成 22. 5. 26	31,600,000	6,216,991
地方公共団体金融機構（公共）	平成 23. 5. 26	35,000,000	5,804,895
地方公共団体金融機構（公共）	平成 24. 5. 24	31,800,000	4,276,427
さがみ信用金庫（公共）	平成 24. 5. 24	113,000,000	50,850,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 25. 5. 23	51,800,000	5,305,121
地方公共団体金融機構（公共）	平成 25. 5. 23	11,200,000	1,147,053
さがみ信用金庫（公共）	平成 25. 5. 24	79,000,000	31,600,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 26. 5. 23	40,500,000	2,745,884
さがみ信用金庫（公共）	平成 26. 5. 26	60,000,000	21,000,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 27. 5. 12	203,100,000	7,099,735
さがみ信用金庫（公共）	平成 27. 5. 26	49,000,000	14,700,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 27. 9. 29	9,000,000	156,874
地方公共団体金融機構（公共）	平成 28. 5. 12	276,000,000	0
さがみ信用金庫（公共）	平成 28. 5. 26	48,900,000	12,225,000
さがみ信用金庫（公共）	平成 29. 3. 27	46,500,000	9,300,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 29. 3. 30	286,700,000	44,189,883
地方公共団体金融機構（公共）	平成 30. 3. 26	181,300,000	18,601,585
さがみ信用金庫（公共）	平成 30. 3. 26	43,400,000	6,510,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	12,500,000	646,125
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	161,000,000	8,322,099
さがみ信用金庫（公共）	平成 31. 3. 26	40,200,000	4,020,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 2. 3. 26	24,800,000	0
横浜銀行（公共）	令和 2. 3. 25	37,400,000	3,740,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 3. 3. 25	53,800,000	0
さがみ信用金庫（公共）	令和 3. 3. 25	37,100,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	4,400,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	17,500,000	0
さがみ信用金庫（公共）	令和 4. 3. 25	28,400,000	0
計		5,457,900,000	2,299,912,478

令和4年3月31日現在 (単位 円)

還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
当年度償還高	年度末累計額					
1,257,798	9,395,128	22,204,872	—	2.00	令和19年3月	
24,322,037	272,120,246	74,879,754	—	1.30	令和7年3月	繰上償還債
537,567	3,547,693	11,752,307	—	2.00	令和22年3月	
108,918	718,813	2,381,187	—	2.00	令和22年3月	
1,110,268	7,327,259	24,272,741	—	2.00	令和22年3月	
1,224,706	7,029,601	27,970,399	—	1.80	令和23年3月	
1,112,384	5,388,811	26,411,189	—	1.60	令和24年3月	
62,150,000	113,000,000	0	—	1.05	令和4年3月	特別措置分
1,818,292	7,123,413	44,676,587	—	1.40	令和25年3月	
393,145	1,540,198	9,659,802	—	1.40	令和25年3月	
3,950,000	35,550,000	43,450,000	—	1.30	令和5年3月	特別措置分
1,401,942	4,147,826	36,352,174	—	1.40	令和26年3月	
3,000,000	24,000,000	36,000,000	—	0.80	令和6年3月	特別措置分
7,178,047	14,277,782	188,822,218	—	1.10	令和27年3月	
2,450,000	17,150,000	31,850,000	—	0.68	令和7年3月	特別措置分
316,342	473,216	8,526,784	—	1.10	令和27年9月	
10,647,428	10,647,428	265,352,572	—	0.30	令和28年3月	
2,325,000	14,550,000	34,350,000	—	0.43	令和8年3月	特別措置分
2,445,000	11,745,000	34,755,000	—	0.38	令和9年3月	特別措置分
14,818,495	59,008,378	227,691,622	—	0.30	令和19年3月	
9,342,698	27,944,283	153,355,717	—	0.30	令和20年3月	
2,170,000	8,680,000	34,720,000	—	0.49	令和10年3月	特別措置分
647,419	1,293,544	11,206,456	—	0.20	令和21年3月	
8,338,751	16,660,850	144,339,150	—	0.20	令和21年3月	
2,010,000	6,030,000	34,170,000	—	0.35	令和11年3月	特別措置分
819,767	819,767	23,980,233	—	0.30	令和32年3月	
3,740,000	7,480,000	29,920,000	—	0.27	令和12年3月	特別措置分
0	0	53,800,000	—	0.30	令和23年3月	
3,710,000	3,710,000	33,390,000	—	0.40	令和13年3月	特別措置分
0	0	4,400,000	—	0.20	令和14年3月	
0	0	17,500,000	—	0.40	令和24年3月	
0	0	28,400,000	—	0.40	令和14年3月	特別措置分
320,109,753	2,620,022,231	2,837,877,769	—			

注記一覧

I. 重要な会計指針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	3年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 2,892,052,268円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 7,500,000円が控除されている。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、384,703千円である。

4 長期前受金収益化累計額 1,568,215,224円

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。